

# 2024年度 第1四半期決算説明

---

2024.08.09

コスモエネルギーホールディングス株式会社

# 目次

---

## 第1四半期決算ハイライト

---

### 企業価値向上への取り組み

- Oil領域の収益力確保
  - 成長に向けたNew領域の拡充
- 

P. 2-14

常務執行役員  
岩井 智樹

## 第1四半期決算の概要

---

## 第1四半期決算ハイライト

# 2024年度1Q決算ハイライト

## 2024年度1Q決算

- 在庫影響を除く経常利益は444億円、在庫影響を除く当期純利益は186億円と前年同期で大きく増益
- 開発中の洋上風力プロジェクトについて、公募入札見送りにともなう特別損失（投資有価証券評価損：▲53億円）を計上

## 2024年度業績予想

- 収益は業績予想を上回る進捗だが、現時点では前回公表を据え置く

単位：億円

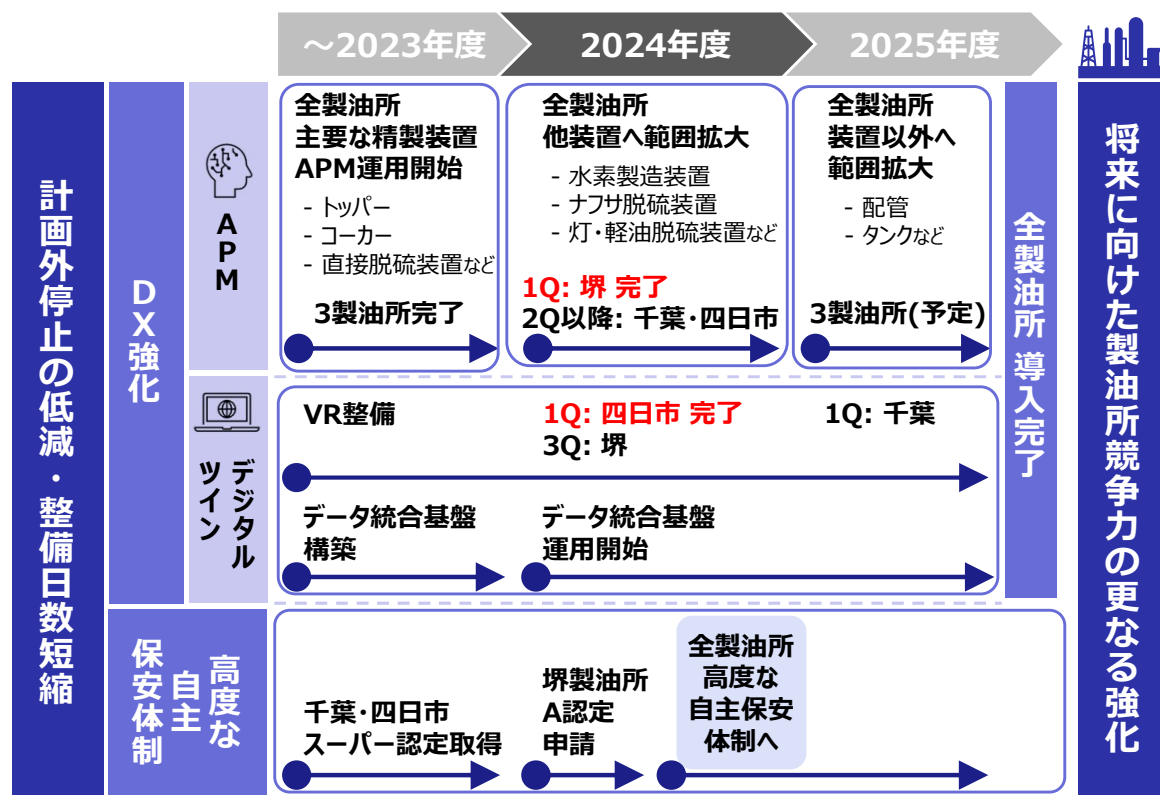
		2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年差
1	経常利益	531	100	431
2	特別損益	▲ 39	64	▲ 103
3	当期純利益	247	14	233
4	(在庫影響)	87	▲ 171	258
5	在庫影響除き経常利益	444	271	173
6	在庫影響除き当期純利益	186	134	52
7	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-6月)	85	78	7
8	為替レート (¥/\$)(4-6月)	156	137	19

		2024年度 第1四半期	2023年度 通期実績	前期末差
9	自己資本	6,113	6,012	101
10	自己資本比率	27.1%	27.2%	-0.1%
11	ネットD／Eレシオ(倍)	0.74	0.83	▲ 0.09

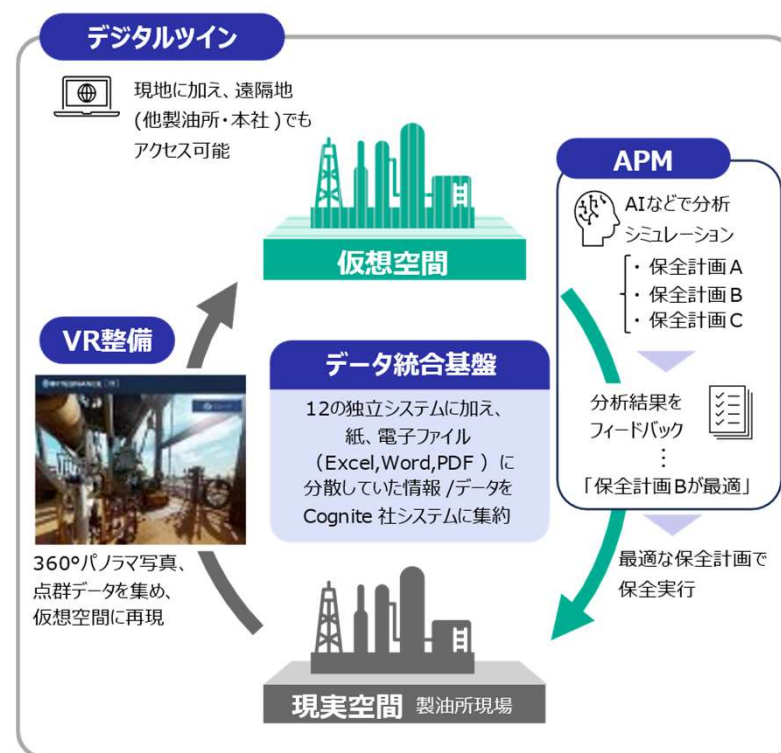
## 企業価値向上への取り組み

# 企業価値向上への取り組み ～Oil領域の収益力確保/製油所の稼働最大化～

- OMS<sup>(※1)</sup> 仕組み強化や堺製油所のA認定<sup>(※2)</sup> 取得を目指すことで安全安定操業の水準を向上させることに加え、DX強化(APM<sup>(※3)</sup> 範囲拡大、デジタルツイン導入)に取り組む
- DX強化は中計期間中の導入完了に向けて順調に進捗  
⇒ APM：全製油所において、主要な精製装置に加えて他精製装置にも範囲拡大中（1Qは堺製油所完了）  
デジタルツイン：全製油所でVR整備中（1Qは四日市製油所完了）



## (ご参考) DX強化の取り組み



(※1) OMS (Operations Management System) : 「あるべき姿(世界トップレベルの安全安定操業)」と現状のギャップを洗い出し、「規則・マニュアル化」、「教育・訓練」、「定着・実践」、「継続的改善」を繰り返すことで、「あるべき姿」をめざす操業マネジメントシステム。

(※2) A認定：従来のスーパー認定制度に、テクノロジー活用やサイバーセキュリティの要件などが追加された認定制度(正式名称：認定高度保安実施者制度)。

(※3) APM (Asset Performance Management)：世界標準の技術情報を活用し、設備の保全戦略を統括管理・高度化するシステム。ビッグデータ活用により、トラブル低減・保全コスト適正化・業務効率化を追求。

# 企業価値向上への取り組み ～成長に向けたNew領域の拡充/風力発電～

- 2024年度運転開始予定のリブレース案件（新むつ小川原、新岩屋）は予定通り進捗
- 運転中の姫神、建設中の新むつ小川原を対象にコーポレートPPAを締結、今後も拡大を志向



# 企業価値向上への取り組み

## ～成長に向けたNew領域の拡充/グリーン電力、SAF、岩谷産業との資本業務提携～

- グリーン電力価値の最大化をめざし、当社グループとして初めてとなるコーポレートPPAを締結
- 廃食用油の効率的な回収システム構築に向けて、SSでの実証を開始
- 岩谷産業社との資本業務提携は2024年中の案件具体化に向けて分科会を発足、早期のシナジー創出をめざす



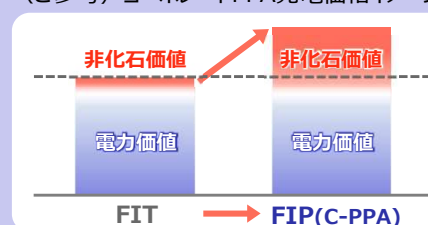
### グリーン電力販売

#### Amazon・パナソニックグループに 再生可能エネルギーを供給

- コーポレートPPAの締結により長期的に安定した供給先を確保し、グリーン電力の価値も具現化
- JR西日本と再生可能エネルギーのさらなる導入に向けた提携に関する基本合意書を締結

PJ名称		
	新むつ小川原	姫神
稼働開始	2024年度	2019年4月
設備能力	33MW	18MW
供給先	Amazon	パナソニックG等
供給期間	20年間	約15年間

(ご参考) コーポレートPPA売電価格イメージ



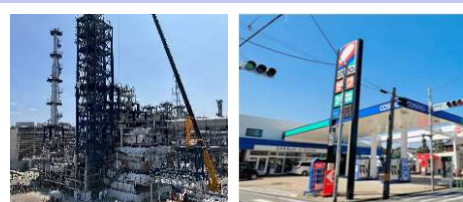
FITからFIPの切替により、契約方法次第で収益増に寄与。  
市場取引の場合もFITと同等価格でのFIPプレミアムが保証される。



### 日本初の国産SAF量産化

#### SAF原料化を目的としたSSでの廃食用油回収 実証を開始

- 自社のSS網を活用し、一般家庭からSAFの原料となる廃食用油の回収を開始
- 3店舗での実証の後、都内のSSに順次拡大予定



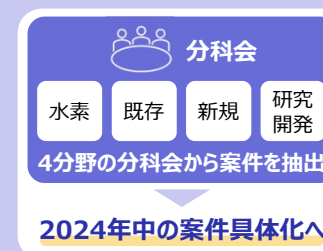
SAF製造装置建設状況／回収実証SS



### 岩谷産業社との資本業務提携

#### 協業案件の検討開始

- 2024年4月の提携推進委員会設置以降、具体的な案件の検討を進めるために各事業分野毎（水素・既存・新規・研究開発）に分科会を発足
- 具体的な提携案件の抽出を実施し、各分科会を通じて両社の事業部門間で詳細検討を実施中
- 2024年中の案件具体化をめざし検討を進め、早期にシナジーを創出する





## 第1四半期決算の概要

# 2024年度 第1四半期決算レビュー

- 在庫影響を除いた連結経常利益は 444億円（前年差 +173億円）
- 在庫影響 +87億円により、連結経常利益は 531億円（前年差+431億円）
- 在庫影響を除く当期純利益は186億円（前年差+52億円）

## 石油事業

在庫影響除き経常利益

**249億円**（前年差 +123億円）



経費の増加の一方マージン良化により増益

## 石油化学事業

経常利益

**▲12億円**（前年差 +12億円）



エチレンを中心に引き続き市況は低迷

## 石油開発事業

経常利益

**166億円**（前年差 +28億円）



円安影響などにより増益

## 再生可能エネルギー事業

経常利益

**▲0億円**（前年差 ▲5億円）



風況の悪化などにより減益

# 【2024年度 第1四半期】 連結損益の概要 前年差

単位：億円

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年差	2024年度 通期計画
1 売上高	6,551	6,086	465	32,000
2 営業利益	450	71	379	1,540
3 営業外損益	81	29	52	110
4 経常利益	531	100	431	1,650
5 特別損益	▲ 39	64	▲ 103	▲ 60
6 法人税等※1	220	116	104	706
7 非支配株主に帰属する当期純利益※1	25	33	▲ 8	94
8 親会社株主に帰属する当期純利益※1	247	14	233	790
9 在庫影響	87	▲ 171	258	50
10 在庫影響除き経常利益	444	271	173	1,600
11 原油価格（ドバイ）（\$/B）(4-6月)	85	78	7	85
12 為替レート（¥/\$）(4-6月)	156	137	19	145

## 【ご参考】

13 原油価格（ドバイ）（\$/B）(1-3月) ※2	80	81	▲ 1	83
14 為替レート（\$/B）(1-3月)	148	132	16	146
15 トッパー稼働率（CDベース）※3	75.4%	90.4%	-15.0%	91.4%
16 トッパー稼働率（SDベース）※3,4	97.1%	90.4%	6.7%	99.5%

（※1）四半期税金費用の計算方法の変更に伴い、前年度法人税等および当期純利益を変更

（※2）石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載  
例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

（※3）当社（3製油所合計）の稼働率 （※4）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

## 2023年度 第1四半期 （※1参照用）

	今回公表	前回公表	前回差
6 法人税等	116	204	▲ 88
7 非支配株主に帰属する当期純利益	33	32	1
8 親会社株主に帰属する当期純利益	14	▲ 72	86

# 【2024年度 第1四半期】 連結経常利益の概要 前年差

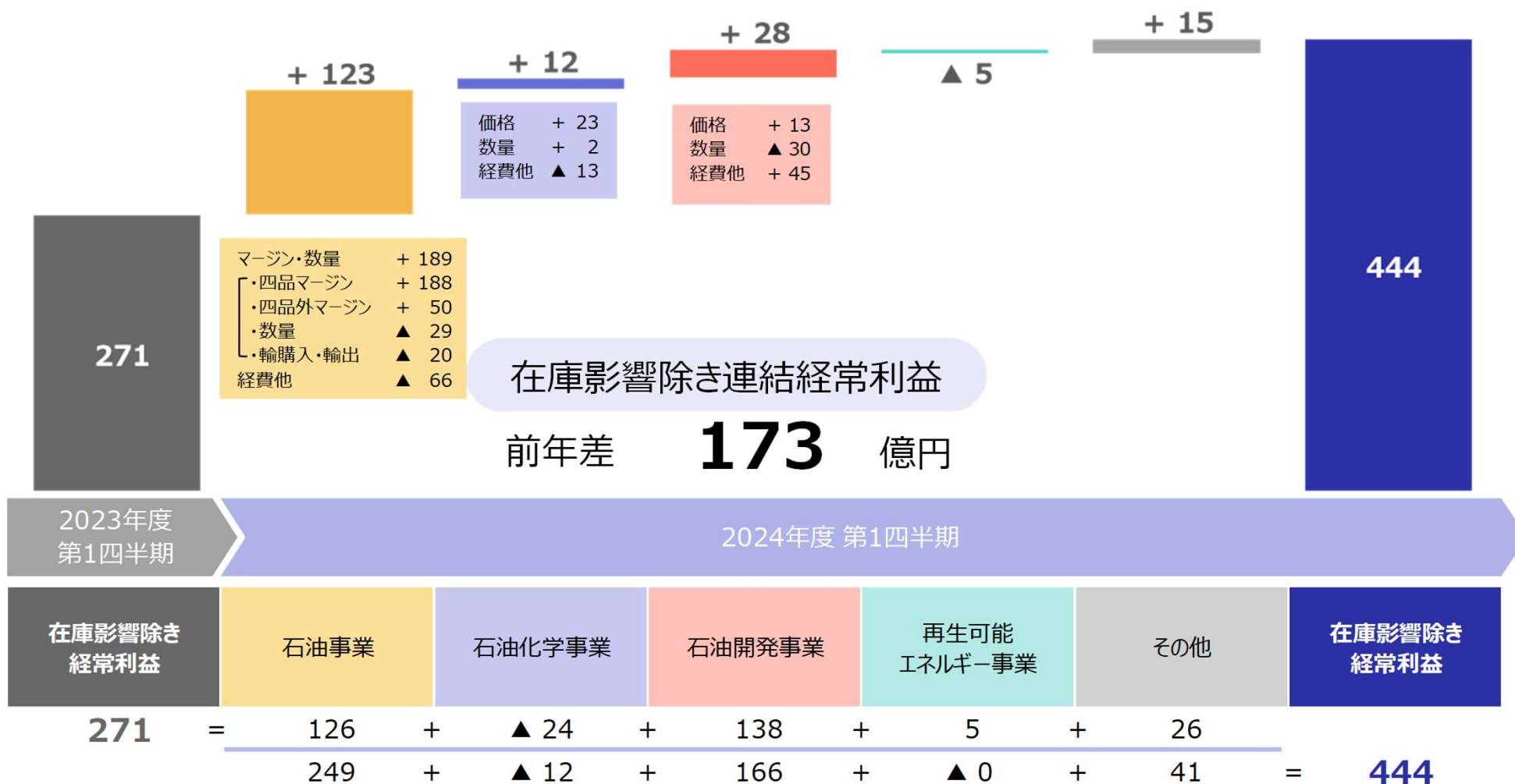
単位：億円

		2024年度 第1四半期		2023年度 第1四半期		前年差		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結		531	444	100	271	431	173
2	セグメント別	石油事業	336	249	▲ 45	126	381	123
3		石油化学事業	▲ 12		▲ 24		12	
4		石油開発事業（※1）	166		138		28	
5		再生可能エネルギー事業	▲ 0		5		▲ 5	
6		その他（※2）	41		26		15	

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

# 【2024年度 第1四半期】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

単位：億円



# 【2024年度 第1四半期実績】連結貸借対照表の概要

## 連結貸借対照表

単位：億円

	実績 (2024年6月末)	実績 (2024年3月末)	増減
1 総資産 (※1)	22,540	22,126	414
2 純資産 (※1)	7,397	7,274	123
3 自己資本 (※1)	6,113	6,012	101
4 自己資本比率 (※1)	27.1%	27.2%	-0.1%
5 ネット有利子負債 (※2)	4,495	5,010	▲ 515
6 ネットD/Eレシオ (倍) (※1)	0.74	0.83	▲ 0.09

(※1) 法人税等に関する会計基準の改正を2024年度第1四半期より適用、これに伴い2024年3月末の純資産などが変更

(※2) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

### 2024年 3月末 (※1参照用)

	【今回】	【前回公表】	前回差
1 総資産 (※1)	22,126	22,119	7
2 純資産 (※1)	7,274	7,268	6
3 自己資本 (※1)	6,012	6,005	7
4 自己資本比率 (※1)	27.2%	27.1%	0.1%
6 ネットD/Eレシオ (倍) (※1)	0.83	0.83	0.00

# 【2024年度 第1四半期実績】連結設備投資の概要

## 設備投資・減価償却費

単位：億円

		2024年度 第1四半期	前年差
1	設備投資	195	67
2	減価償却費	139	2

## 設備投資 セグメント別

単位：億円

		2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年差
1	石油事業	78	35	43
2	石油化学事業	55	24	31
3	石油開発事業	18	46	▲ 28
4	再生可能エネルギー事業	34	26	8
5	その他・調整額	10	▲ 3	13
6	合計	195	128	67
7	投資有価証券等 ※	0	161	▲ 161

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

## 補足資料

### 2024年度 第1四半期実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
- 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・パラキシレン・ベンゼン・ミックスキシレン）

P. 16-27

---

### 2024年度通期計画（2024年5月既公表）

- 概要（前年差）
- 前提条件、感応度
- セグメント別計画（前年差）

P. 28-32

---

### コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、再生可能エネルギー事業

P. 33-42



## 2024年度 第1四半期実績 補足情報

# 【2024年度 第1四半期実績】 販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

		2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年比	2024年度 通期計画	前年比	
1	内需燃料油	ガソリン	1,781	1,747	102.0%	7,222	99.1%
2		灯油	227	270	83.8%	1,905	94.8%
3		軽油	1,387	1,374	101.0%	5,668	100.4%
4		A重油	372	387	96.2%	1,570	96.7%
5		四品計	3,767	3,778	99.7%	16,366	98.8%
6		ナフサ	910	1,266	71.9%	5,169	113.0%
7		ジェット	123	94	130.2%	485	123.5%
8		C重油	162	170	95.1%	644	86.1%
9		計	4,962	5,308	93.5%	22,726	102.0%
10	外需燃料油	中間留分輸出	-	-	-	350	356.8%
11		保税販売他	670	794	84.4%	2,684	86.1%
12		(内 ジェット)	470	502	93.6%	2,000	103.9%
13		(内 低硫黄C重油)	164	112	146.4%	631	127.2%
14		計	670	794	84.4%	3,034	94.3%
15	合計	5,632	6,102	92.3%	25,760	101.0%	

				2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年比
16	トッパー稼働率	(CD)	(※1)	75.4%	90.4%	-15.0%
17		(SD)	(※1、2)	97.1%	90.4%	6.7%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

# 【2024年度 第1四半期実績】原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

## 1 原油生産数量

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年差	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)	37,281	32,647	4,634	114.2%

※生産数量は、アブダビ石油・合同石油開発の生産数量合計。

※各社12月決算会社（例：通期決算の場合、1-12月の合計生産量）

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油64.4%、合同石油開発50.0%

## 2 原油埋蔵量評価（当社権益分）（\*1）

（2023年12月31日現在）

	百万BBL
確認埋蔵量（*2）と推定埋蔵量（*3）の合計	155.0
（参考：確認＋推定埋蔵量の可採年数）	約19年

注1) 当社権益分の2023年1～12月平均原油生産量  
約22千バレル/日

### （\*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

### （\*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

### （\*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認＋推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

# 【2024年度 第1四半期実績】 セグメント別実績（前年差）

## 2024年度 第1四半期実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差
1	石油事業	5,846	457	308	379	336	381	249	123
2	石油化学事業	719	▲ 156	▲ 2	17	▲ 12	12	▲ 12	12
3	石油開発事業	217	▲ 59	104	▲ 28	166	28	166	28
4	再生可能エネルギー事業	28	▲ 5	▲ 2	▲ 6	0	▲ 5	0	▲ 5
5	その他・調整額	▲ 259	228	42	17	41	15	41	15
6	合計	6,551	465	450	379	531	431	444	173

## グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

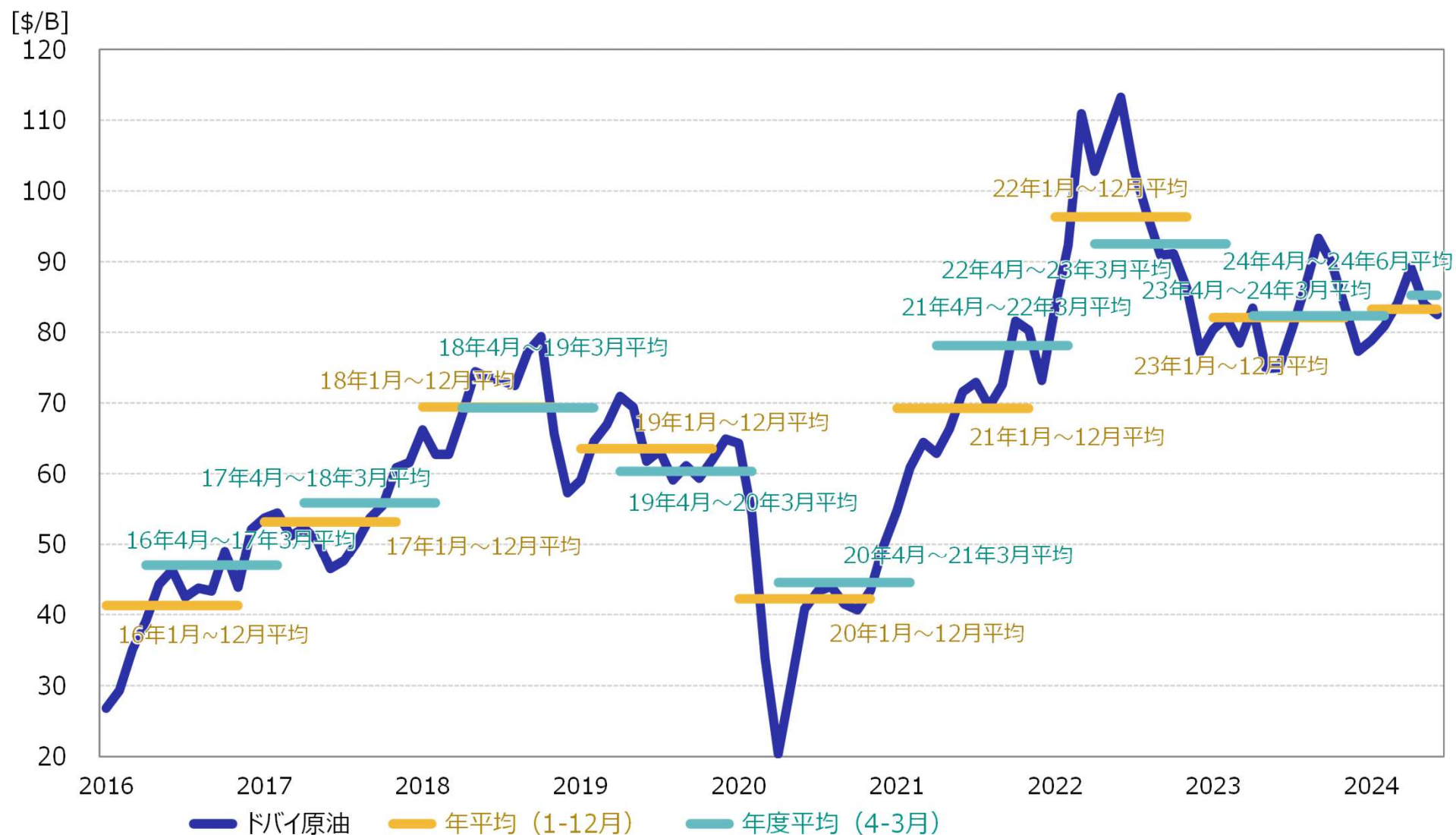
# 【2024年度 第1四半期実績】 各事業の主要データ

1	石油事業	(1) 製油所 稼働率						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度1Q
		トッパー（CDベース）（※1）	87.9%	84.3%	95.4%	97.8%	87.9%	75.4%
		(2) SS数						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度1Q
		販社（※2）	876	877	872	880	867	868
		特約店	1,879	1,852	1,823	1,769	1,735	1,725
		SS計（※3）	2,755	2,729	2,695	2,649	2,602	2,593
		うちセルフSS数（※3）	1,072	1,099	1,112	1,121	1,128	1,130
		(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモMyカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度1Q		
	コスモ・ザ・カード（万枚）（※3）	421	412	403	384	362	362	
	コスモカーリース（台）（※3）	73,634	85,126	96,214	108,104	119,737	122,043	
	カーライフスクエア（万件）（※3）	202	344	472	595	726	769	
2	石油開発事業	原油生産数量						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度1Q
		コスモエネルギー開発株式会社（B/D）（※4,5）	50,773	49,208	45,157	42,430	36,718	37,281
3	再生可能エネルギー事業	風力発電設備容量						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度1Q
		設備容量（MW）（※3）	266	261	300	247	295	293
		売電量（百万kWh）	550	532	595	553	643	127

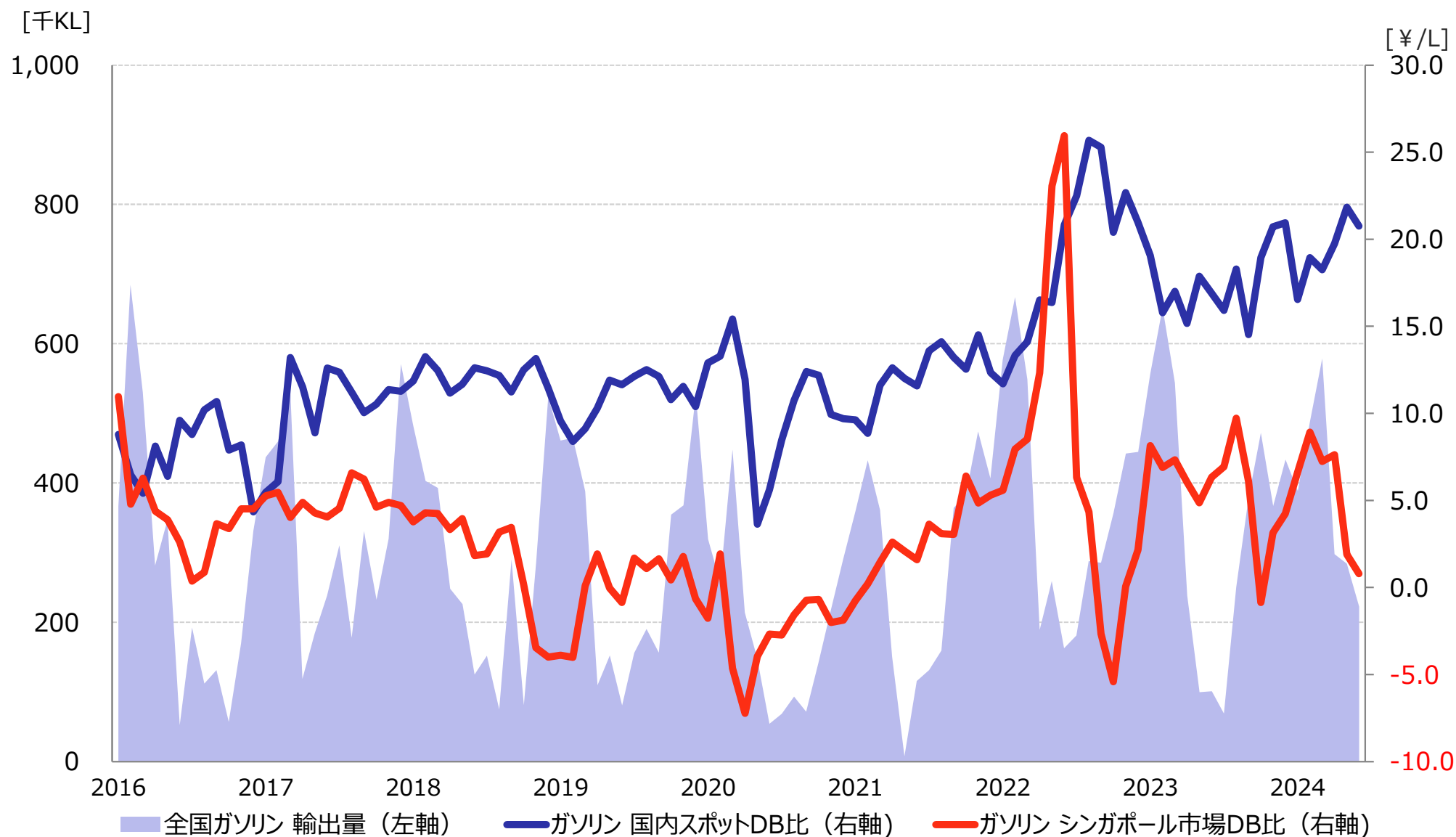
（※1）各年度 4-3月実績 （※2）当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS （※3）各年度 3月末時点 （※4）各年度 1-12月実績

（※5）22年度まではアブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発の合計、23年度以降はアブダビ石油、合同石油開発の合計

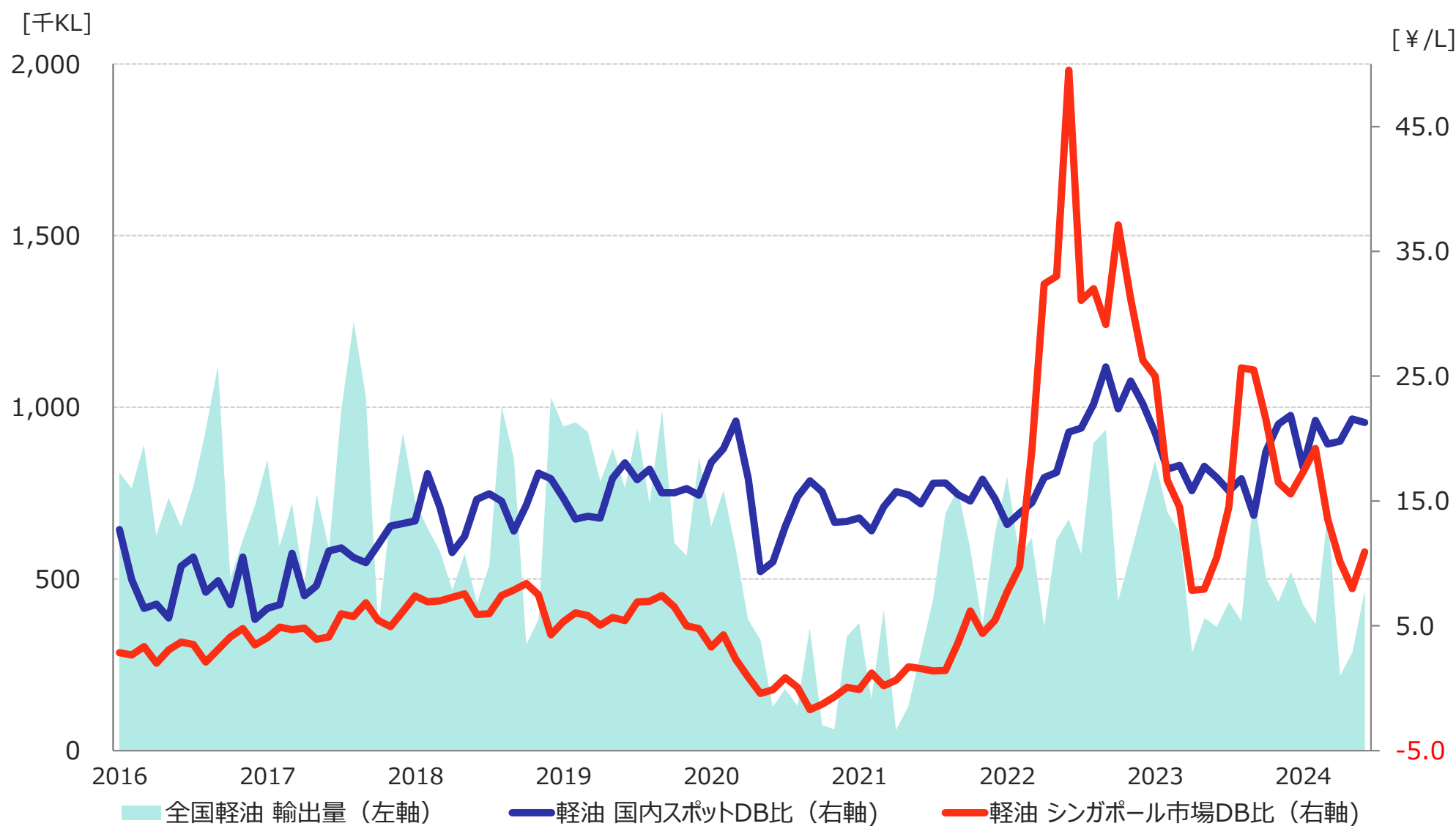
# 原油価格の推移



# ガソリン輸出 国内／海外マージンの推移

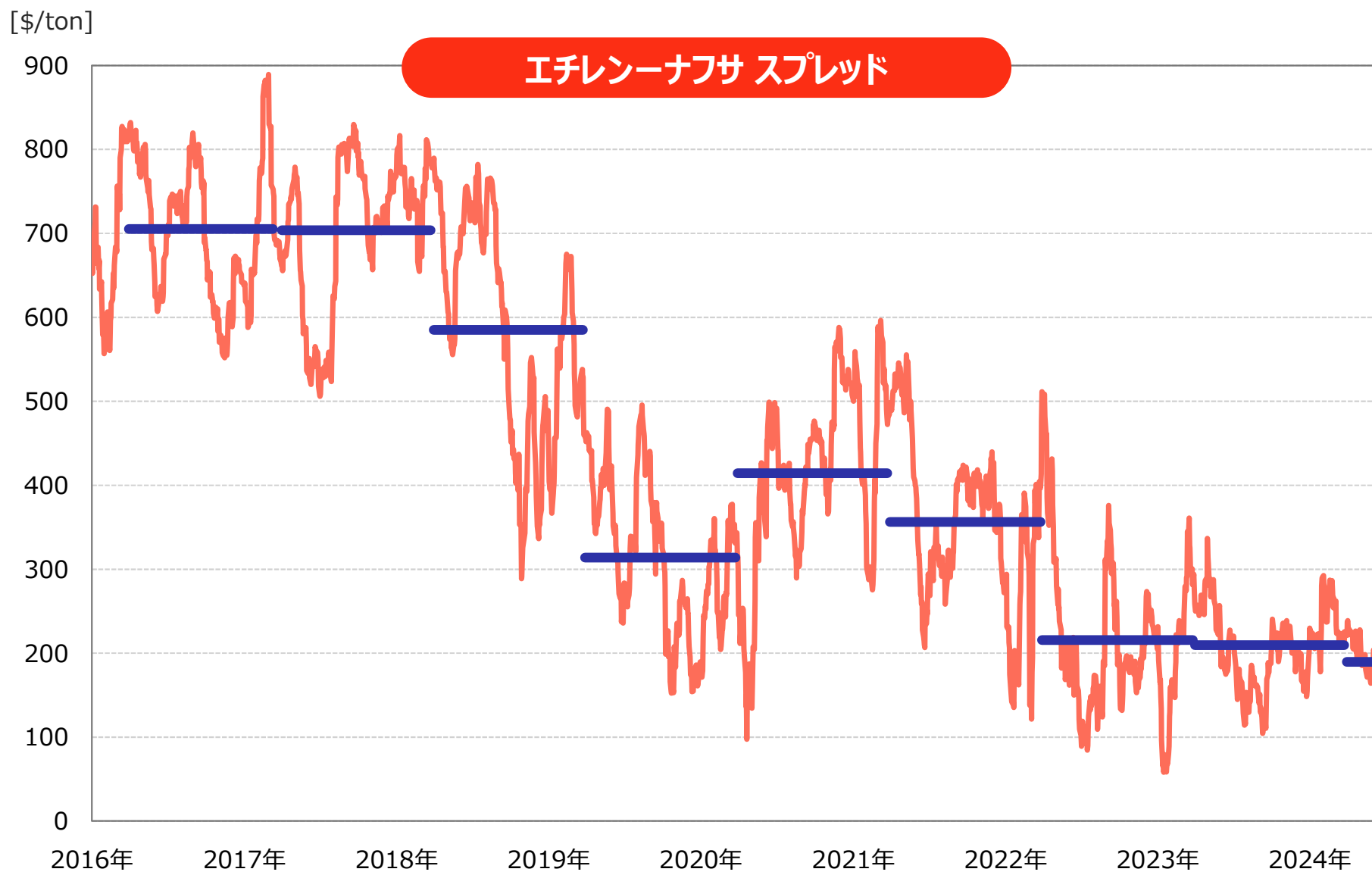


# 軽油輸出 国内／海外マーゲンの推移



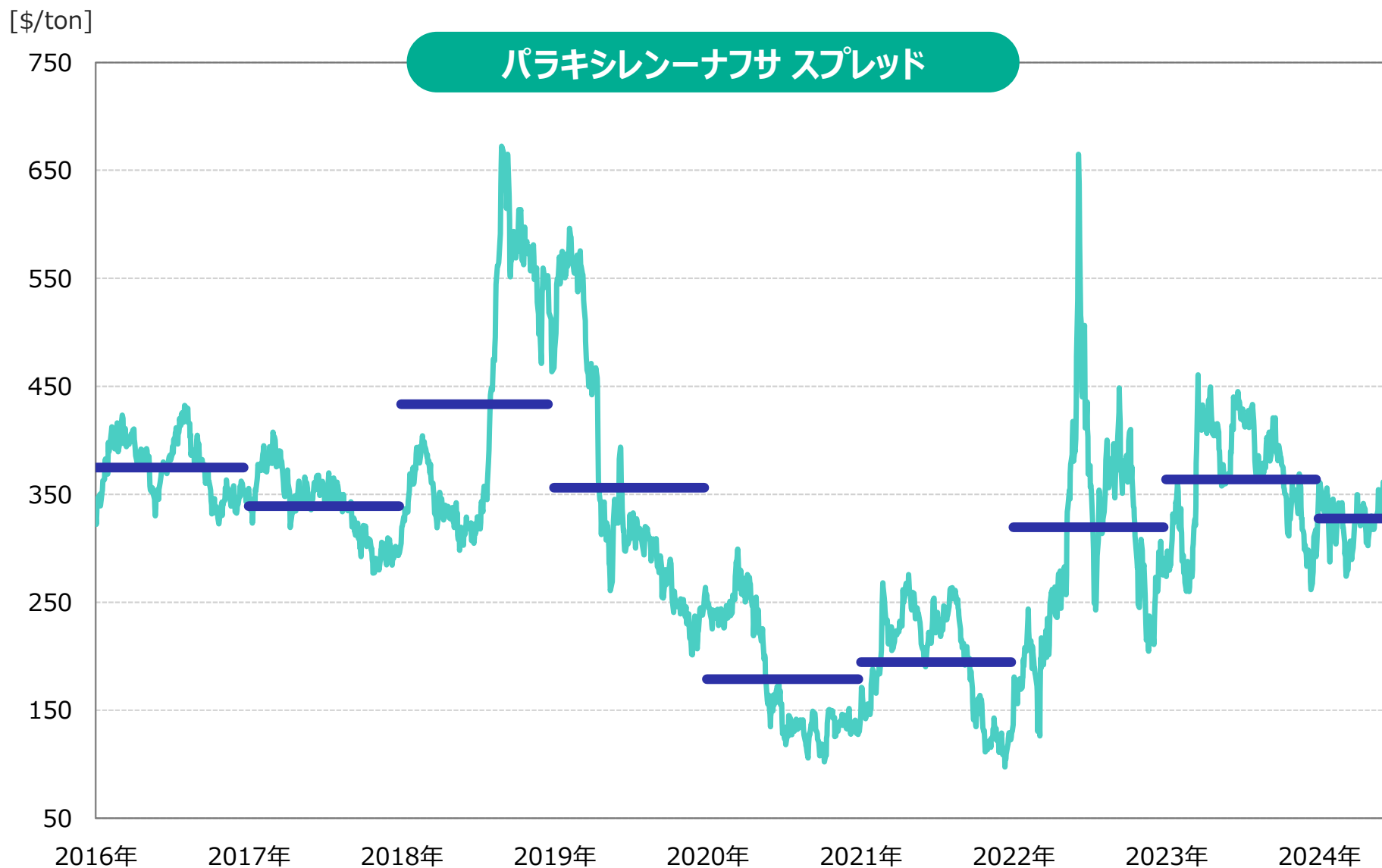


# 石油化学市況（エチレン）



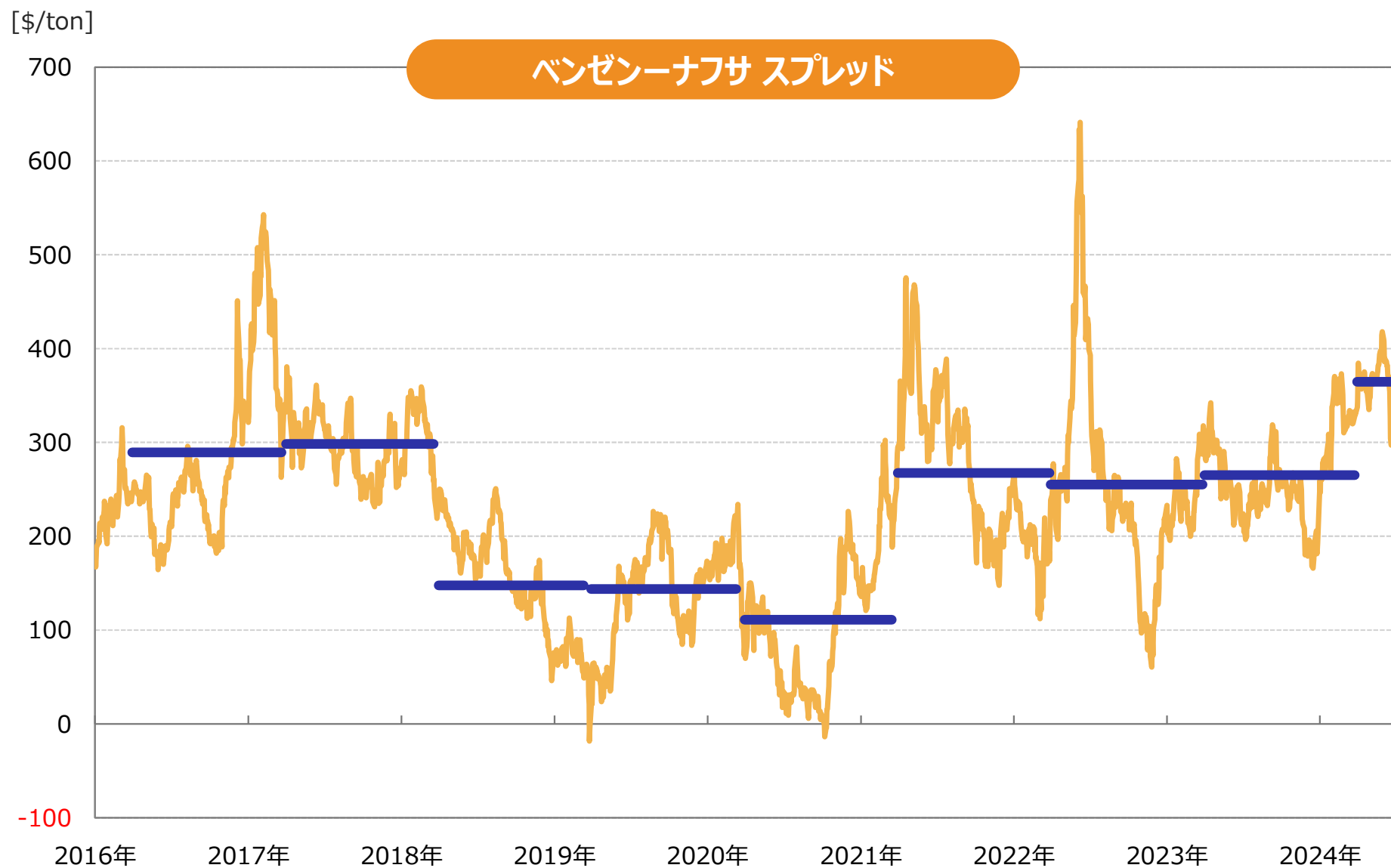
※ 横線は各年（4-3月）の平均値

# 石油化学市況（パラキシレン）



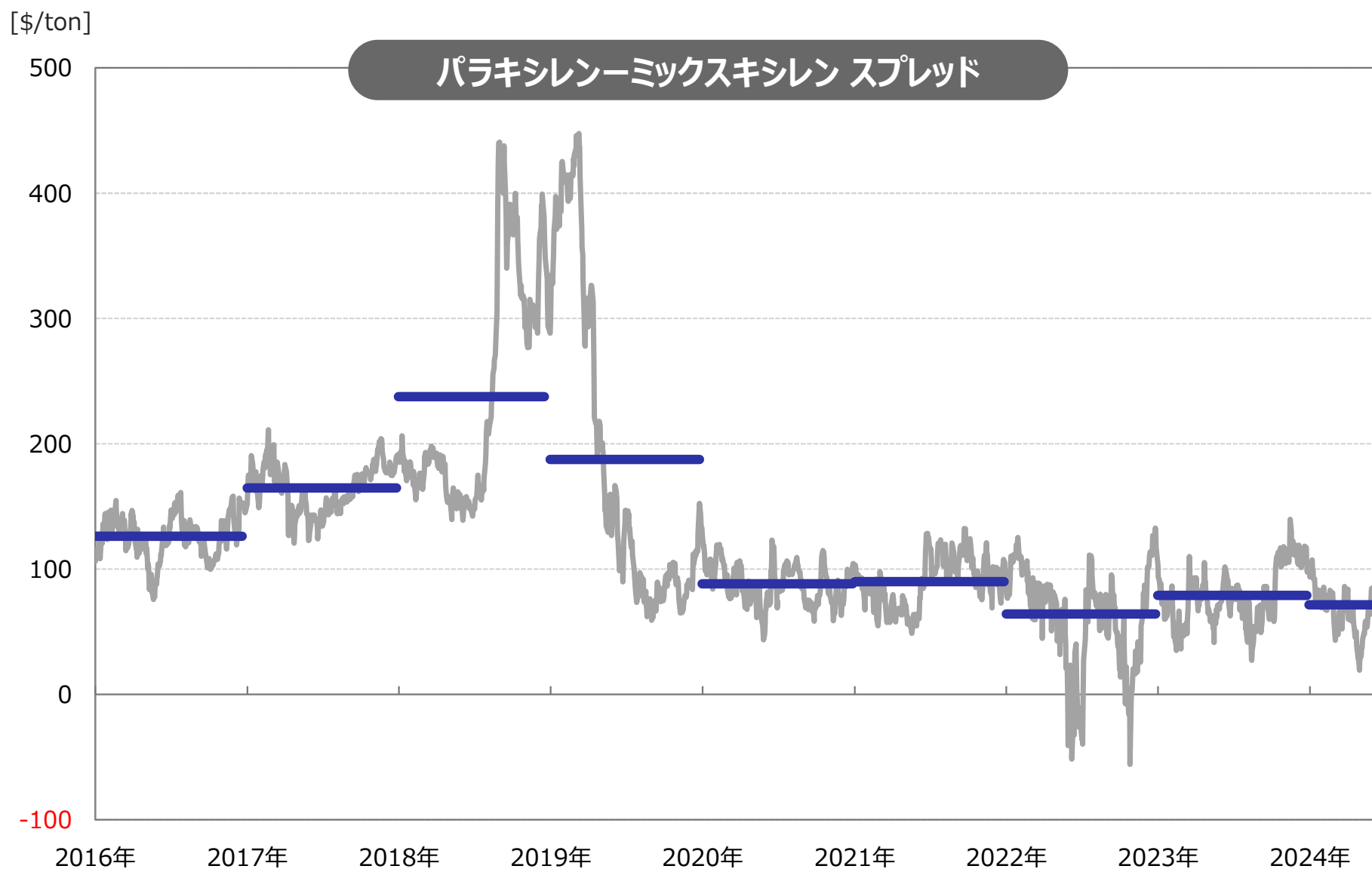
※ 横線は各年（1-12月）の平均値

# 石油化学市況（ベンゼン）



※ 横線は各年（4-3月）の平均値

# 石油化学市況（パラキシレンーミックスキシレン）



## 2024年度通期計画の概要 (2024年5月既公表)

# 【2024年度 通期計画】概要（前年差）

単位：億円

			2024年度 通期計画		2023年度 通期実績		前年差	
			経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結		1,650	1,600	1,616	1,622	34	▲ 22
2	セ グ メ ン ト 別	石油事業	860	810	907	913	▲ 47	▲ 103
3		石油化学事業	0		▲ 78		78	
4		石油開発事業（※1）	660		683		▲ 23	
5		再生可能エネルギー事業	20		28		▲ 8	
6		その他（※2）	110		76		34	
7	在庫影響		50		▲ 6		56	
8	親会社株主に帰属する当期純利益		790		821		▲ 31	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）		755		824		▲ 69	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

			2024年度 通期計画	2023年度 通期実績	前年差
10	一株あたり年間配当（予定）		300円	300円	±0円

# 【2024年度 通期計画】前提条件、感応度、定修計画

## 前提条件・感応度

■ 前提条件		2024年度 通期計画	2023年度 通期実績	前年差
1	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	85	82	3
2	為替レート (¥/\$) (4-3月)	145	145	0
3	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) (※)	83	82	1
4	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	146	141	5

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例) 通期決算 (1-12月) の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

■ 感応度 (通期)			原油価格 (ドバイ)	為替
5	石油事業	在庫影響	+28億円	+17億円
6		精製用燃料費他	▲ 6億円	▲ 4億円
7		計	+22億円	+13億円
8	石油開発事業		+14億円	+10億円

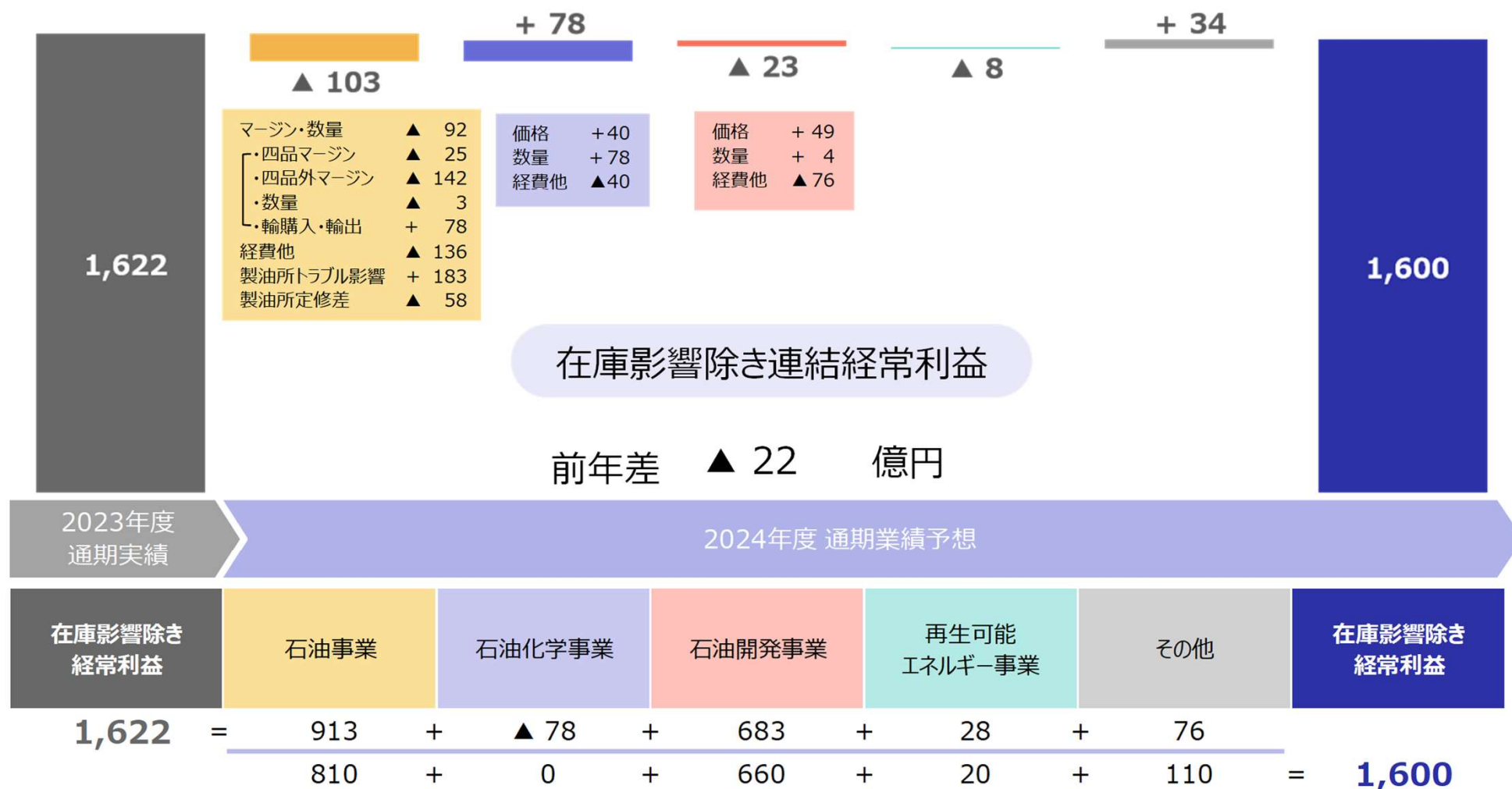
※感応度は、前提より原油価格 + 1\$/Bあたりの影響額および為替 + 1円/\$あたりの影響額。期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算

## 製油所定修計画

		2023年度				2024年度			
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第1四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
石油事業	千葉製油所			●		●			
	四日市製油所							予定	
	堺製油所		●						

# 【2024年度 通期計画】 連結経常利益（在庫影響除き）前年差

単位：億円





# 【2024年度 通期計画】 セグメント別計画（前年差）

## 2024年度 通期計画（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差
1	石油事業	28,070	3,614	780	▲ 26	860	▲ 47	810	▲ 103
2	石油化学事業	3,990	372	10	64	0	78	0	78
3	石油開発事業	1,370	92	635	1	660	▲ 23	660	▲ 23
4	再生可能エネルギー事業	140	▲ 3	15	▲ 10	20	▲ 8	20	▲ 8
5	その他・調整額	▲ 1,570	629	100	19	110	34	110	34
6	合計	32,000	4,704	1,540	48	1,650	34	1,600	▲ 22

## グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

## コスモエネルギーグループ概要等

# コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業 連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	28,070 億円	3,990 億円	1,370 億円	140 億円	▲ 1,570 億円	32,000 億円
経常利益 ※1	860 億円	0 億円	660 億円	20 億円	110 億円	1,650 億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	810 億円	0 億円	660 億円	20 億円	110 億円	1,600 億円
主な資産	●原油処理能力※5、6 40万バレル/日 (国内シェア 12.4%)  ●国内販売量※3 内需燃料油 22,280千KL  ●国内SS数※7 2,593ヶ所  ●コスモ・ザ・カード会員数※7 362万枚  ●カーライフスクエアアプリ※7 769万件  ●コスモMyカーリース※7 累計契約台数 122,043台	●オレフィン製品 生産能力※5 エチレン 129万t/年  ●アロマ製品 生産能力※5 パラキシレン 136万t/年 ベンゼン 73.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年	●パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係  ●オペレーターシップ（自社操業） 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模  ●原油生産量※3 約3.7万バレル/日 (原油処理能力比 約9%)  ●原油埋蔵量（確認・推定）※4 155.0百万バレル (約19年分の供給量相当)	●風力発電設備容量※4 310MW (国内第3位/国内シェア6%)  ●太陽光発電能力※5 24MW	●企業認知率 95%    ※外部調査会社による全国一般生活者 16～69歳の男女2,000名への調査（2023年8月時点）	
	主な事業会社 関連会社	●コスモ石油 ●コスモ石油ルブリカンツ ●ジクシス（LPG）  ●コスモ石油マーケティング ●コスモ石油販売 ●コスモエネルギーソリューションズ	●丸善石油化学（千葉/四日市） ●コスモ松山石油 ●CMアロマ（千葉） ●HD Hyundai Cosmo Petrochemical（韓国）	●コスモエネルギー開発 ●アバジ石油（UAE） ●カタール石油開発（カタール） ●合同石油開発（UAE/カタール） ●Cosmo E&P Albahriya（UAE）		●コスモエコパワー（風力発電） ●CSDソーラー（太陽光）

(※1) 2024年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2023年度実績 (※4) 2023年12月31日時点 (※5) 2024年3月31日時点  
(※6) 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む (※7) 2024年6月30日時点

# 【石油事業】概要

- 大都市圏に存在する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上

## 製油所概要

### 原油処理能力

**40.0万バレル/日**

※ 事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

#### 四日市製油所

**8.6万バレル/日**

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

#### 千葉製油所

**17.7万バレル/日**

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

#### 堺製油所

**10.0万バレル/日**

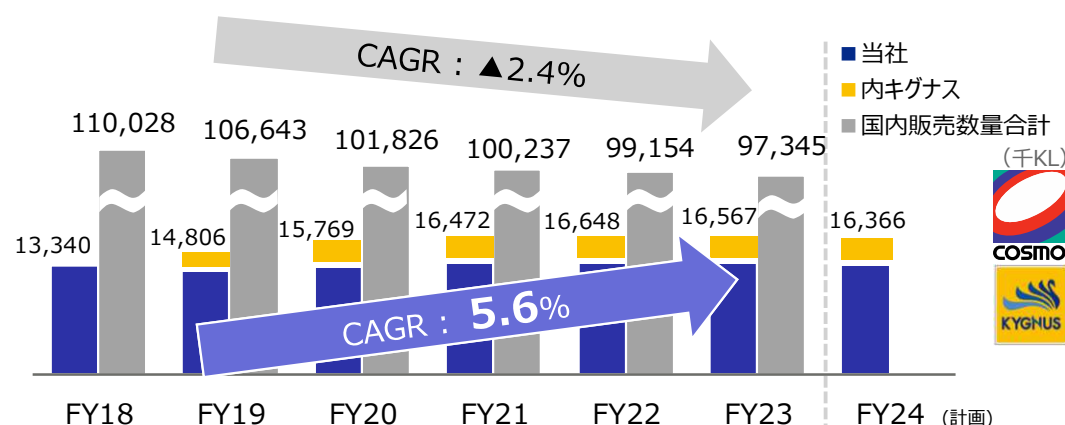
#### 2次装置投資による競争力強化

- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

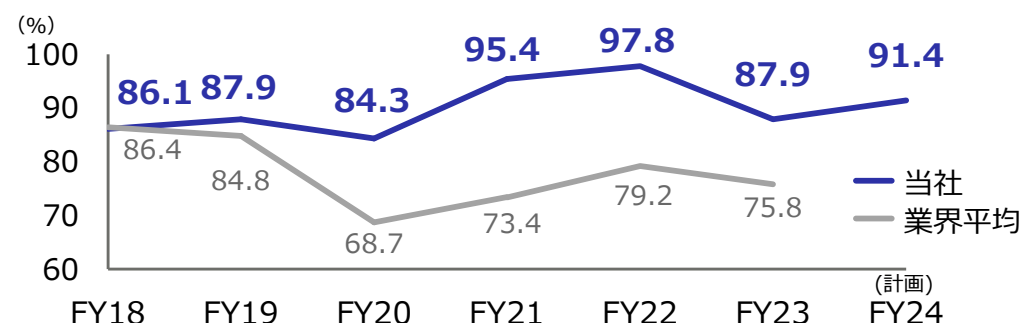
IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）

29,000→**31,000**バレル/日

## 石油製品需要とコスモ販売数量の推移



## 製油所高稼働の維持



# 【石油事業】製油所高稼働・高効率操業に向けた取り組み

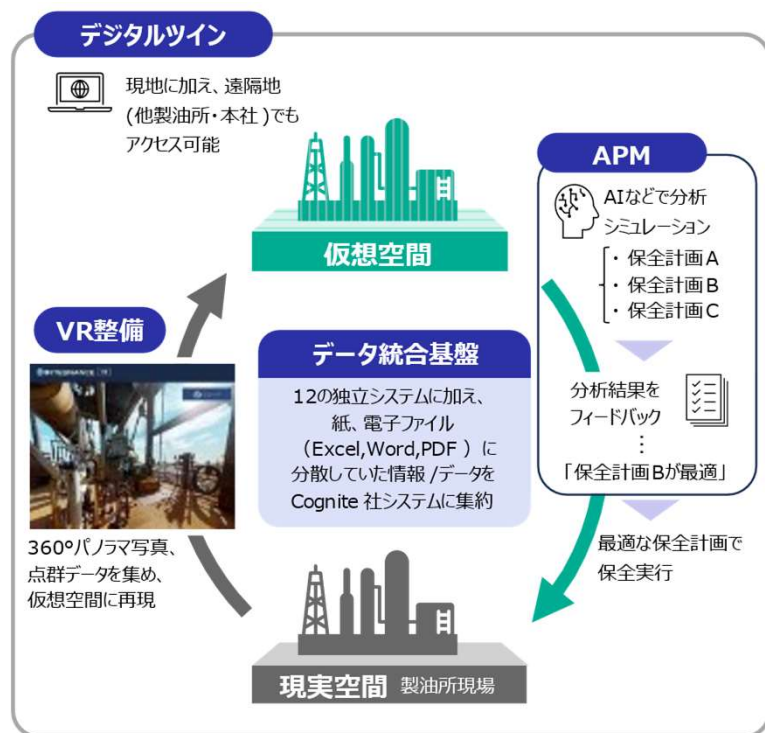
- CASH創出の源泉は製油所高稼働。6次中計において製油所高稼働を実現した結果、稼ぐ力は格段に成長
- 製油所の高稼働に向け、①計画外停止（トラブル）の削減、②計画停止（定期整備）の短縮に着手
- OMS<sup>(※1)</sup>仕組み強化や堺製油所のA認定<sup>(※2)</sup>取得を目指すことで安全安定操業の水準を向上させる  
 ことに加え、DX強化(APM範囲拡大、デジタルツイン導入)に取り組む

(※1) OMS(Operations Management System):「あるべき姿(世界トップレベルの安全安定操業)」と現状のギャップを洗い出し、「規則・マニュアル化」、

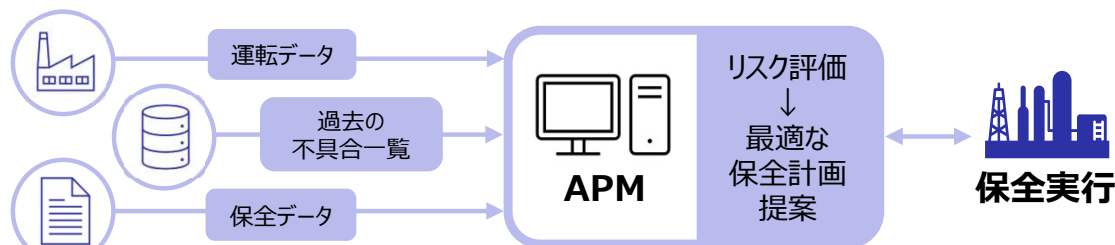
「教育・訓練」、「定着・実践」、「継続的改善」を繰り返すことで、「あるべき姿」をめざす操業マネジメントシステム。

(※2) A認定:従来のスーパー認定制度に、テクノロジー活用やサイバーセキュリティの要件などが追加された認定制度(正式名称:認定高度保安実施者制度)。

## DX強化の取り組み



## APM (Asset Performance Management)



1

分析・改善  
予見性向上

- APMにて膨大な保全データ・運転データをタイムリーに連携
- 運転・保全データを自社基準及び世界標準の技術情報に照合し、寿命評価精度を向上

2

リスク特定・統制  
網羅性向上

- 全設備（23万点）を一元管理できる（分散管理からの脱却）
- APMプロセスに基づきリスク評価し、優先順位付け（属人性が排除され、定量的・正確に評価できる）

3

戦略策定  
管理性向上

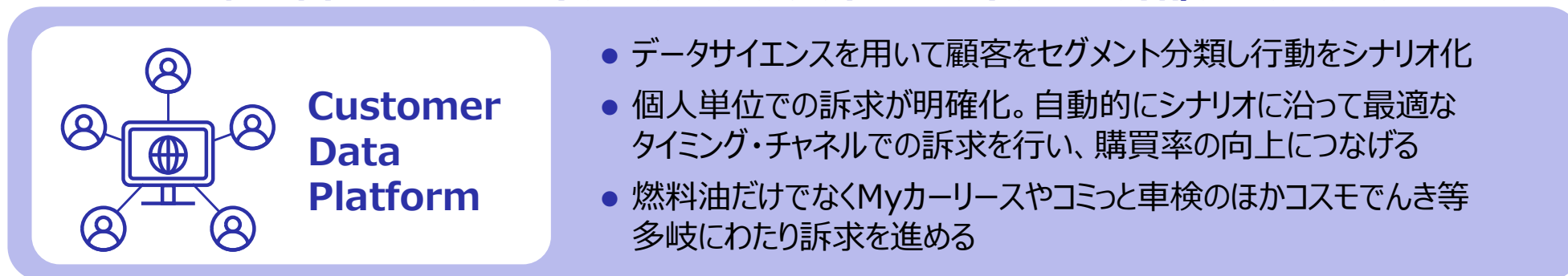
- リスクが高い順に優先順位付けされるため、高リスク案件から保全費を配賦  
 ⇨ APMの機能を駆使し、設備信頼性向上（不具合防止）と保全費適正化を両立

## 【石油事業】データサイエンスを用いた効率的販売

- コスモ・ザ・カードやアプリ会員データ等、豊富な顧客データを保有
- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータ連携を行い、当社SSシェア以上の規模の顧客と繋がる事が可能
- 充実した顧客基盤(データ)を基に、プロファイリング、分析、発信を高レベルで実施する事が可能



### 自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携





# 【石油化学事業】基礎化学品概要

- 世界需要を牽引するアジアで一貫生産体制を確立
- 国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力（丸善石油化学）
- アジア最大規模のparaキシレン生産能力を基盤としたコスト競争力（HCP）

## 当社グループの強み

### 丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働（エチレンの一部は輸出）
- 今後は石油精製とのシナジーを追求

### HD Hyundai Cosmo Petrochemical (HCP)

- 需要地（中国）に隣接
- アジア最大級のparaキシレン生産能力

paraキシレン

ミックスキシレン

中国

世界最大の  
paraキシレン需要地

### CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

### コスモ松山石油

- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造

### 四日市製油所

丸善石油化学（四日市工場）

## 生産体制について

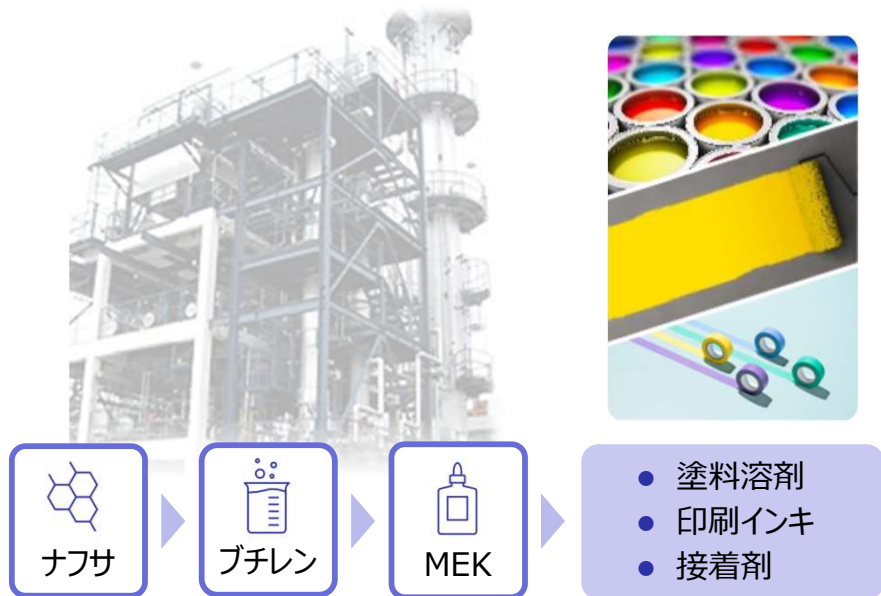
		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
アロマ系	パラ キシレン	HD Hyundai Cosmo Petrochemical	136万t/年
	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		HD Hyundai Cosmo Petrochemical	25万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
		計	73.5万t/年
	ミックス キシレン	コスモ石油	30万t/年
		CMアロマ	27万t/年
		コスモ松山石油	4.8万t/年
		計	61.8万t/年
アロマ合計		271万t/年	

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

# 【石油化学事業】化成品、機能化学品概要

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用する機能化学品のフォトレジスト用樹脂において丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- 半導体市場は5G通信、IoT、人工知能の普及、ビッグデータやクラウドの活用拡大等により、中長期的にはさらなる市場の拡大が期待
- フォトレジスト用樹脂は、開発型受注生産のカスタムメイド製品。代替製品が無く、高度な品質管理が要求されるため、参入障壁が高い

## 化成品



## 機能化学品

### レジスト用 ポリマーシェア

■ 丸善石油化学



KrF用ポリマー  
世界シェア（推定）



ArF用ポリマー  
世界シェア（推定）



EUV用ポリマー  
世界シェア（推定）








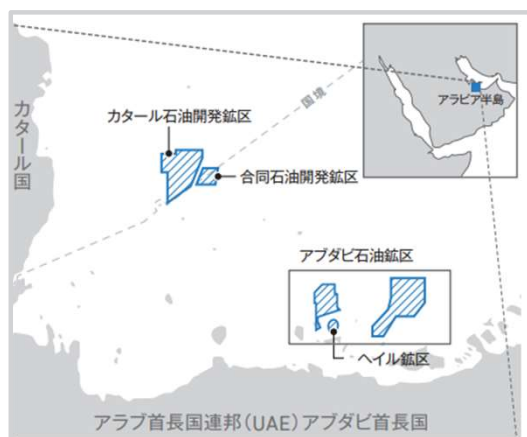
## 【石油開発事業】概要

- 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模のヘイル鉦区を取得
- カタール石油開発は2022年12月に新契約を締結。オペレーターとして操業を継続

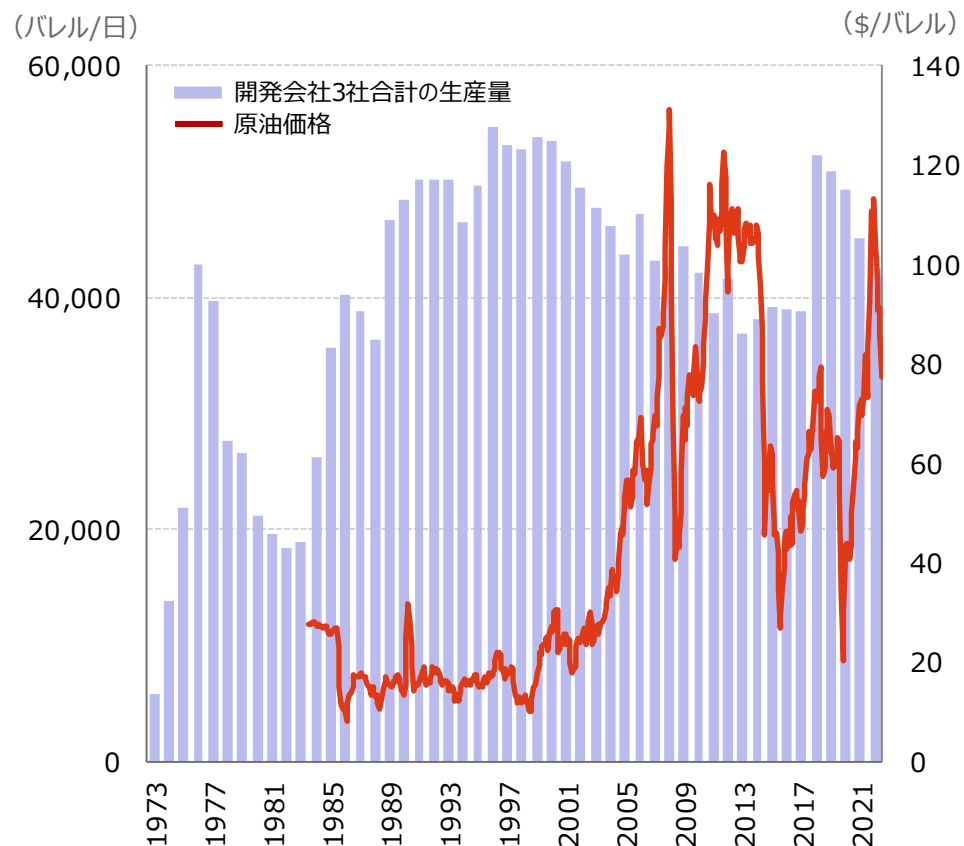
### コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970

### コスモエネルギーグループの鉦区



### コスモエネルギーグループの原油生産量

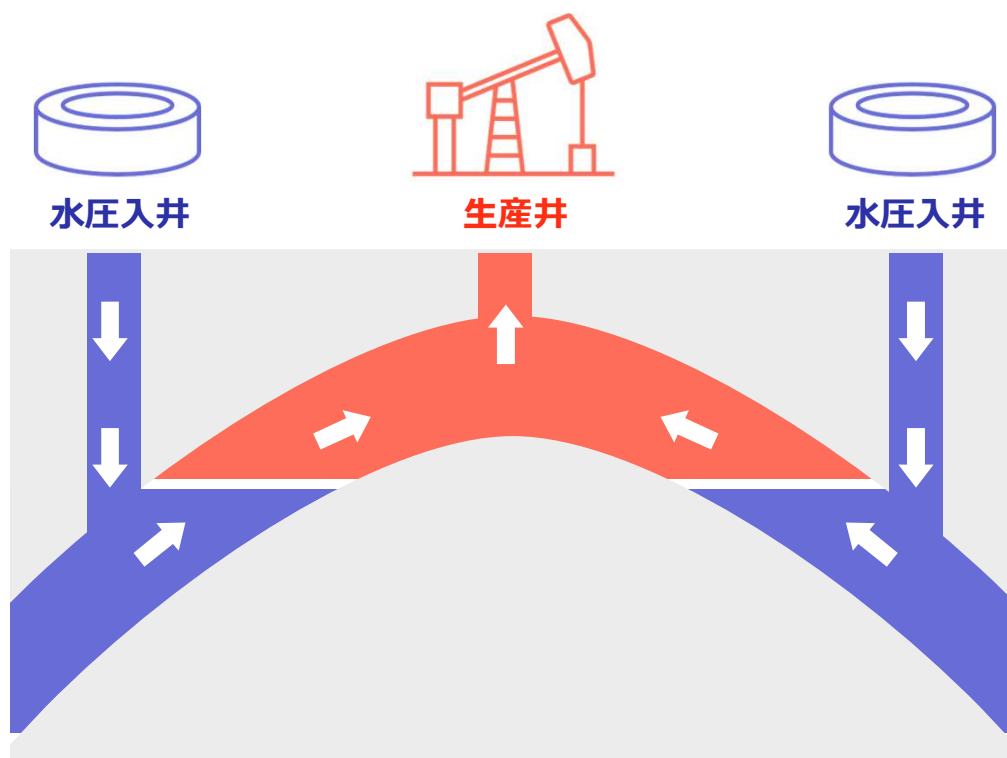


(※) 2022年度までは、3社合計（アブダビ石油、合同石油開発、カタール石油開発）。  
2023年度以降は2社合計（アブダビ石油、合同石油開発）

## 【石油開発事業】ヘイル油田の二次回収投資

- 2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達。2019年度以降、想定よりも油層の圧力低下が見られたため、二次回収投資（水攻法）を実施中。ヘイル油田の総回収量の見込みに変更は無し
- 石油開発は自噴による原油生産に加え、自噴をサポートしながら生産を行う二次回収や三次回収を行うことが必要
- 水攻法とは低下した油層圧力を回復させるため、油層内に水を圧入する攻法。早期の生産量回復を志向

### 水攻法



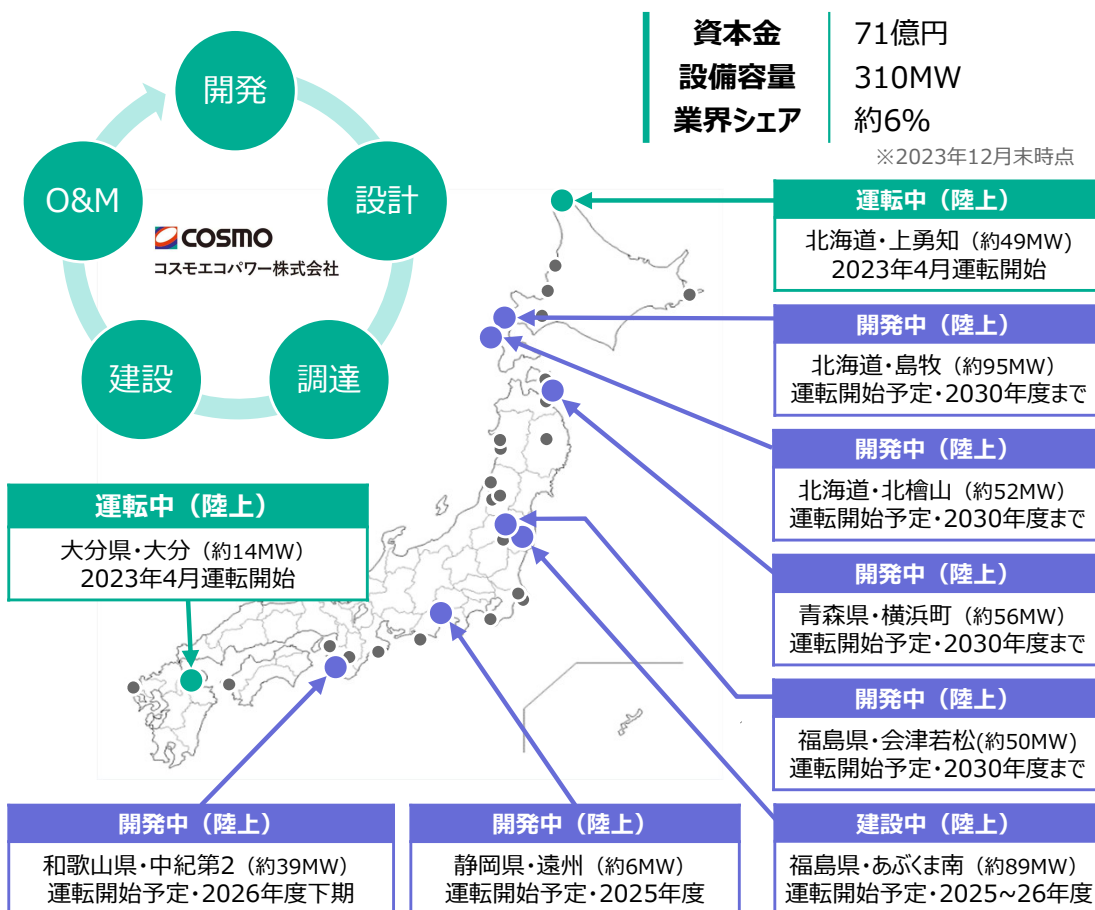
### ヘイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）



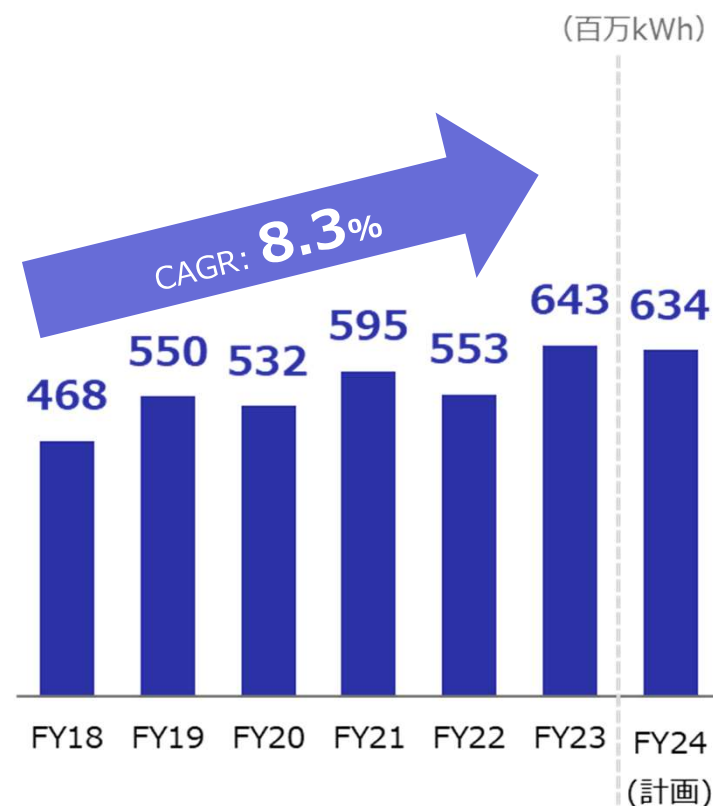
# 【再生可能エネルギー事業】概要

- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

## コスモエコパワー社概要



## 売電量推移



# 将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。